

最近のロシア情勢と  
日露関係の今後の展望

篠田 研次(しのだ けんじ)

外務省 欧州局 審議官

## 1. 最近のロシア情勢

## (1) 政治的安定の達成

プーチン大統領がロシア連邦の第2代大統領に就任してほぼ4年が経過したが、この4年間でロシアの政治情勢は大きく変化した。前任のエリツィン大統領の時代には、中央政権が弱体であったため、共産党など議会の反政権勢力、知事などの地方エリート勢力およびオリガキーと呼ばれる新興財閥勢力が大きな力を有し、このため不安定な政治情勢が続いた。プーチン大統領は、就任以降国家権力の強化を図るとともに、不安定の要因となっていたそれら3つの勢力、さらには、これにマスコミを加えた4つの勢力に対し、一連の措置をとり、これら勢力の影響力を削ぎ、その姿勢を穏健なものへと転化することに成功し、ソ連崩壊以来なかった政治的安定を達成した。これは、見方を変えれば、エリツィン大統領の時代に基盤が築かれたものの、依然流動的かつ弱体であった新生ロシアの政治体制が、プーチン大統領になって、ようやく安定し、確立したとみることもできよう。

プーチン大統領がこのような政治的安定の達成に成功した背景としては、例えば同大統領の個人的な人気の高さが指摘できるが、それ以上に重要なことは、ロシア経済がこの間非常に好調であったことであろう。ロシア経済は、1998年に金融危機を経験したが、その後99年からは復調し、2000年にはGDPが10%の成長を記録し、その後もテンポは多少落ちたものの高い成長（過去4年間の平均成長率6.5%以上）を示している。しかし、この成長は、主として国際石油価格が高値で推移したことが大きな要因であり、ロシ

ア経済はエネルギー資源の輸出に大きく依存する形になっている。したがって、その経済構造はなお脆弱であり、国際石油価格が落ち込んだ場合には、好調な経済に陰りが出るだけでなく、さらにそれが政治的安定にも影響する可能性があることを念頭に置いておく必要がある。

## (2) 最近の内政状況

昨年はプーチン大統領の二期目の最後の年であり、同大統領の二期目に向けて重要な出来事が2つ起きている。1つは、ロシアの大手石油企業ユコス社のホドルコフスキー社長の逮捕事件である。同社長は、ロシア第一の富豪で有力なオリガキーであるほか、国際的にも著名であるため、ロシア内外で同事件は注目されたが、同事件は、ヴォロシン大統領府長官が辞任し、大統領府の人事が一新されるという連鎖反応を引き起こしている。同長官は、エリツィン大統領時代から引き続いて政権内にいる、いわゆる「家族」と呼ばれているエリートグループの要の役割を果たしていたと言われており、その辞任により政権内でこれまで維持されてきたエリート・グループ間のバランスが大きく変わったとみられている。

2つ目の出来事は、12月のロシア議会の国家院（下院）選挙である。同選挙では、大統領支持を標榜する「統一ロシア」が予想を大きく上回って圧勝したのに対し、共産党など野党勢力が軒並み惨敗する結果となった。この結果、エリツィン大統領時代を通じて形成されたロシア議会の政党地図は、大きく書き換えられることになった。その後、国家院内の会派の編成過程で、多くの議員が会派としての「統一ロシア」に加わり、現段階で同会派は憲法改正も可能になる300議席を超える議

席を獲得するに至っており、議会はもはや政権側に完全に掌握されたとみることができる。この2つの出来事により、プーチン大統領は、エリツィン時代から引き継いできたものを清算し、自身の二期目に向けてプーチン独自の体制を確立するための布石を置くことに成功しているとみてよいであろう。

このような状況を背景に、プーチン大統領は、来る3月の大統領選挙に臨もうとしている。現在、プーチン大統領のほか、候補者としては、グラジエフ議員（院内会派「ロージナ」代表）、ハカマダ女史（前「右派勢力同盟」共同議長）、ハリトーノフ議員（共産党）など計7名が立候補を届け出ているが、いずれの候補者も現職大統領に対抗できる力はなく、プーチン大統領の勝利は揺るがないものとみられている。

## (3) プーチン大統領の外交と東への関心

プーチン大統領の就任後、ロシアの外交も様変わりした。大統領は、精力的に首脳外交を推進し、外交面で自らの主導力を強めている。特に、いわゆる「9・11同時多発テロ」の機会に、プーチン大統領は、ロシア外交を米国との協調に重点を置いた路線に転換させ、中央アジアでの米軍の駐留を容認するなど対テロ闘争等で積極的に米国と協力する姿勢を明確にしたことはよく知られている。この結果、米露関係はかつてないほど緊密となり、また、NATOとの関係でも「NATO・ロシア評議会」が設置され、テロなど一定の問題についてはロシアの決議権が認められることになったほか、G8サミットへの完全参加を勝ち得るなど、一連の成果を得た。

このように米国をはじめ西側諸国との協調関係を確立するとともに、プーチン大統領は近年東にも目を向けるようになってい

これは、例えば中国との関係緊密化、上海協力機構の創設、あるいは朝鮮半島問題への積極的関与などに現れている。これに加え、ロシア極東地域への関心がプーチン大統領をはじめロシア指導部内で徐々にではあるが高まっていることがうかがわれる。2002年8月にプーチン大統領がロシア極東各地を訪問して以降、ルシャイロ安保会議書記、イワノフ国防相、グルイズロフ内相、カシャノフ首相などが相次いで同地を訪問している。これらの訪問の直接の目的は、国防や安全保障のほか国境管理や密漁、密貿易対策など広義の安全保障問題に関連する視察であったようであるが、この背景には、2つの側面があるように思われる。1つは、シベリア・極東の豊かな天然資源であり、ロシア指導部がそれらを有効に利用し、シベリア・極東の開発を進めるとともに、今後ロシアがアジア太平洋地域との経済関係を深めていくための樞子<sup>てこ</sup>としたいと考えていること。もう1つは、急成長する中国との関係であり、ロシア極東地域と中国の東北三省を比較すれば、中国側が人口で16倍、GDPで11倍であることから分かるように、ロシアは急成長する中国への警戒感を強めているものとみられている。つまり、最近のロシア指導部の極東地域への関心は、同地域の豊富な資源の開発に対する期待と発展する中国への不安感の両者が相まったものとみる向きが多い。

## 2. 日露関係

こうしたロシア情勢を踏まえたとうえで、昨年12月のカシャノフ首相の訪日、今後の日露関係につき述べたい。

### (1) カシャノフ首相の訪日

昨年12月15日から17日までカシャノフ首相

が訪日し、小泉総理、川口外務大臣、中川経済産業大臣ほかと会談した。一連の会談を通じて、本年1月以来「日露行動計画」が幅広い分野において着実に実施されており日露関係が進展しているとの認識が確認された。

具体的成果として、以下の3案件がある。

太平洋パイプライン...「共同声明」において、「太平洋沿岸へ通じる石油パイプライン」との具体的地名が明記されるとともに、本件の意義について日露両政府の共通の認識が確認された。

日露貿易投資促進機構...同機構の設立に関する覚書が作成された。本機構は、日露両国の企業への情報提供、コンサルティング、紛争の予防・解決への支援を通じて、企業間の信頼感を高め、経済交流を促進することが期待される。

水産物の密漁・密輸出問題...ロシア船舶による水産物の密漁・密輸出対策における日露協力をさらに推進していくことが必要との認識で一致した旨の「共同新聞発表」が発出された。

### (2) 今後の日露関係の展望

2004年の日露関係は、3月の大統領選挙後のいずれかの時期にプーチン大統領の訪日を実現し、精力的に平和条約交渉を進めるとともに、日露関係の一層の発展のために首脳間で突っ込んだ議論を行うことを軸に展開していくことが想定される。そのため本年上半期には川口外務大臣が訪露し、イワノフ外務大臣との間で外相間協議を実施することが予定されている。また、日露両首脳の合意により設立が決まった日露賢人会議については、日本側は森前総理、ロシア側はルシュコフ・モスクワ市長が座長を務めることが決まっているが、同会議における議論も今後の日露関係

の進展に寄与することが期待される。

### (3) 経済関係

ロシア経済が好調を維持していること、サハリン・プロジェクトの進展に伴い関連受注が増加していること等の肯定的要素が後押しとなり、現在日露間の貿易投資額は拡大傾向にある。また、このような流れを背景に、わが国民間企業のロシアへの関心が高まりつつあり、企業関係者等のロシア訪問が頻繁に行われるなど、官民両方のレベルで経済交流が活発化している。このような肯定的な動きは歓迎すべきものであるが、その維持・拡大のため、さらにできるかぎりの努力がなされていく必要があると考える。

この関連では、先述の日露貿易投資促進機構が期待に応えるような役割を果たしていくことが望まれるところである。また、わが国民間企業からは通関手続をはじめとするビジネス関連手続の一層の改善の要望が依然として寄せられており、日露間における貿易経済問題を政治レベルで包括的に議論する場である貿易経済日露政府間委員会やその分科会等の場を通じて、ロシア側にさらなる努力を<sup>しようよう</sup>懇願していきたい。

拡大傾向にあるとはいえ、日露間の貿易額は日米間の約40分の1、日中、日EU間の約20分の1と極めて低水準にとどまっている。日露両国の地理的近接性、ロシア極東・シベリア地域を中心とする豊富な天然資源の存在、わが国の資金力・技術力等に鑑みれば、日露間の経済協力の潜在的可能性は高いものがあり、両国関係の全般的発展の中で、このような可能性を少しでも現実のものとし、日露間のパイプをできるかぎり太くしていくことは、北東アジアにおける主要国間のバランスを維持し、ひいては地域の安定にも寄与することに

なるものと考ええる。

個別経済案件の中で、今後も引き続き重要な意味をもつのは太平洋パイプライン・プロジェクトであろう。本件が実現されれば、わが国の原油輸入の中東依存度を大幅に引き下げることとなるが、本件の実現は東シベリアの未開発の油田の開発を伴うほか、アジア太平洋においてロシア石油の新たな巨大な市場を出現させることになることから、ロシア側にとっても大きな利益をもたらすことになる。本件は、現在進行中の「サハリン・プロジェクト」に続く日露の本格的なエネルギー協力案件となり得るものであるが、日露双方にとり互恵的なプロジェクトであるだけでなく、関係国間の相互依存関係の増大を通じて北東アジア地域全体の安定にも資することになる戦略的意義のあるプロジェクトであると言える。これまでのところパイプラインの具体的な建設ルートは決定されていないが、現在、太平洋パイプラインの建設に関して日露の専門家による検討が精力的に行われているところである。

### (4) 平和条約締結問題

以上のような状況の下で、北方領土問題をどのようにして解決していくかということが、引き続き日露関係上最大の懸案であり続けている。まもなく先の大戦終結後60年が経とうとしている中で、なおもこの問題が未解決であるために日露間で平和条約が締結されずにいることは、両国関係にとっての大きな不幸であると言わざるを得ない。

これまでの歴史を見れば、日露間で北方領土問題が動くのは、ロシアおよび日露関係をめぐる情勢に大きな変化があるときであるということを指摘し得るであろう。1956年の日ソ国交回復、73年の田中総理大臣の訪ソ、93

年のエリツィン大統領の訪日といった、日ソ・日露関係上の大きな節目には、それぞれの背景となった大きな歴史のうねりがあった。ちょうど私がロシア課長を務めていた時期には、日露首脳間において「東京宣言に基づき、2000年までに平和条約を締結するよう全力を尽くす」というクラスノヤルスク合意が達成され（97年11月）、日露間で平和条約締結に向けた機運が大いに盛り上がった。

その背景には、ロシア国内では、エリツィン大統領が再選を果たしたものの政権基盤が脆弱であり、経済改革も思うように進められていなかった時期に、経済の建て直しと極東シベリア地域の安定と発展のために日本の果たし得る役割に関心が集まったこと、また国際的にも、NATOの東方拡大の流れの中で欧州における戦略的地位の後退を余儀なくされたロシアが、アジア太平洋地域への窓を求め、そのパートナーとなり得る国としてわが国への期待感が高まったこと、といった諸事情があったものと考えられる。もっとも、このような情勢の下で、的確な大局観に裏打ちされた当時の橋本総理大臣による精力的な外交が具体的な動きをもたらしたことは言うまでもない。

残念ながら、その後クラスノヤルスク合意に沿った平和条約締結は実現せず、この問題は新たな世紀に引き継がれることになったが、ロシアとの間では引き続き精力的な交渉が進められている。98年には、日露間に国境画定委員会が設けられ、日露双方は四島の帰属の問題を国境画定というアプローチにより解決するという共通の方針を有するに至っていたが、ロシア側は、2000年7月の「対外政策概

念」や2002年3月の議会におけるイワノフ外相の演説において、「日露間では国際条約により国境が画定していない」ことを前提として、「平和条約において国境を画定すべく交渉を続けている」という認識を国内的にも公式見解として明確に示すようになってきている。このような中で、日本側としては従来より一貫して、四島の日本への帰属を明確にしたうえで平和条約を締結するということを確固たる座標軸として交渉に臨んできており、今後ともこの座標軸を動かすことなく、粘り強く交渉を続けていくことが必要であると考えている。

冷戦時代と異なり、日露両国は国際社会において重要な位置を占めるパートナーとして協力していく必要があり、北方領土問題についてもそのような方向性の中で解決を図ることをめざすべきものと思う。昨年1月の小泉総理の訪露の際にプーチン大統領との間で採択された「日露行動計画」は、まさにこのような日露両国を取り巻く現状認識に立って作成されたものであり、日露関係をあらゆる分野において発展させ、緊密化させつつ、その中で、平和条約交渉についても、最重要の分野として決して置き去りにしてはならず、着実に前進を図ろうとするものである。これまで概観してきたように、昨年1年間を通じて日露関係は「行動計画」に沿って着実に進展してきているが、日本側としては、このような「日露行動計画」の基本的精神に基づき、引き続き外交努力を続けていく考えである。

JFIC

なお、本稿は筆者の個人的見解です。